

- (2014)「学術交流を通しての日中友好促進と次世代の育成をめざして～大阪大学東アジアセンター長 大谷順子～」JSPS 北京研究連絡センター『学思』第44号8-9頁(和文)(<http://www.jsps.org.cn/jpsbj/site/dzzzp/zxqkj.htm>)
- (2014)「“让学术交流架起日中友好的桥梁”～大阪大学东亚中心主任 大谷顺子～」日本学术振兴会北京代表处『学思』第44期8-9頁(中文)(<http://www.jsps.org.cn/jpsbj/site/dzzzch/qkmlch-No.44.htm>)
- (2014)「ニュージーランド国カンタベリー地震の社会的影響に関する一考察——特に教育セクターを対象として」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』, 第40号, 1-26頁。
- 富岡有子(2011)「中国における大学生の就職事業——各大学の就職担当者へのインタビューを通じて」日本学術振興会北京研究連絡センター。
- 矢田裕美(2012)「中国高等教育界の新たな潮流——世界の熾烈な競争を勝ち抜くための戦略的取組」日本学術振興会北京研究連絡センター。

chapter 8

台湾学術界におけるSSCI症候群

周祝瑛



1 新自由主義の台頭と台湾の高等教育

1980年代以降、国家財政における新自由主義の興隆とともに、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、そして多くのラテンアメリカ諸国の公共投資は、教育部門に直接配分されるのではなく、その大部分が企業や市場部門に結びつけられてきた(Dale, 2001)。加えて公共予算の急激な減少は、社会的価値のみならず教育の質にも影響を及ぼしてきた。なかでも、グローバル化の影響が高等教育に及ぶにつれて、多くの東アジア諸国では大学改革が熱心に推し進められるようになった。中国の「211工程」「985工程」、韓国の「BK21プログラム」、台湾の「5年500億計画」、日本の国立大学法人化など、形態は様々であるが、いずれもグローバル化の進展と、学術界の競争力向上を求める声が強まったことに対応したものである。オーストラリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、香港、日本、韓国、マレーシア、ノルウェー、シンガポール、スイス、台湾、イギリスなど、多くの政府が自国の主要大学を評価するための方策を独自に導入し、国際競争力と認知度の向上に努めてきた(Chou, Lin & Chiu, 2013)。

台湾の教育システムは、これらの影響ならびに2002年の世界貿易機関(WTO)への加盟の結果、他の東アジア諸国と同様に著しい変容を遂げた。とりわけ高等教育は、その方向性にグローバル化、地域化、情報通信技術の発達、そして一連の政治的、社会的、経済的、経営上の変化といった様々な潮流を織り込んできた。こうした流れが政策課題を後押しし、それに伴う変化が台湾の高等教育全般に広範な影響を及ぼしたが、その多くは状況変化に呼応した政策の結果であった(Chou & Ching, 2012)。

本章は、グローバル化の影響の副産物である二つの重要課題、すなわち経済における新自由主義の主流化と、高等教育における国際競争の激化という世界的な趨勢を取り上げる。本章の前半部で取り扱われるのは、台湾の高等

本章は下記の論文をもとに、本書への寄稿論文として改変し日本語に翻訳したものである。

Chou, Chuang Prudence (2014). The SSCI syndrome in Taiwan's Academia, *Education Policy Analysis Archives*, 22 (29).

教育システムの拡大が原因となって引き起こされた政策転換である。ここでは政策転換の四つの主な領域、すなわちガバナンスおよびそれに関連する「アカデミック・ドリフト」、国家・機関レベルでの高等教育の財源確保に関する新たな計画、研究成果に関する量的な指標を重視した教員評価システムの導入、そしてこのシステムにおいて成功した学者に報酬を与える柔軟な新しい給与制度について詳述する。続く後半部では、これらの政策転換の主な影響、すなわち大学教員や研究者が新たな政策に適応するよう強いられる中、台湾学術界に出現した「SSCI 症候群」について検討する。次いでこの問題に対する台湾国内における取り組みに目を向け、その対応の仕方が、高等教育に関して同様の状況に置かれている他国にとってのモデルとなりうるかを探る。本章の結論は、台湾の事例はその活用にかかなりの制約があるにせよ、抵抗のモデルとして重要な教訓となりうるものである。

2 政策の転換

1994 年以前における台湾の高等教育は、経済発展に資することを目的として推進されてきた。政府は、新たな高等教育機関 (higher education institutes, HEI) の設置については、公立・私立に関わらず、規模の指定、学長の任命、入学定員と教育課程基準の規制、学内における教員・学生に関わる事項の監督など、相当厳格な管理政策を実施していた。中央集権的な教育行政の下、経済発展と政治的安定が強く重視され、新規に大学が設置されることはほとんどなかった (Mok, 2014)。例えば、1 人当りの所得がわずか 4000 米ドルだった 1984 年の時点では、国内の大学生の数は 17 万 3000 人で、総人口 1900 万人に占める割合は 1% 未満だった (Chou & Wang, 2012)。この時期の高等教育は依然として、厳しい大学入試システムにより国内最優秀の人材を選抜するエリート養成の手段であった。

1990 年代中期以降になると、国際競争や、1996 年から 2006 年にかけて実施された一連の政治活動および選挙、またその他の社会変動に対応する形で、台湾の高等教育はそれまでにない拡大期を迎えた。このうちの 하나가高校・大学の格上げ・新設を求める社会運動に対する台湾政府の対応だが、その主な目的は、高校・大学入試に起因する深刻かつ慢性的な重圧を緩和することであった。

これら国内外の問題が契機となって、続く 10 年の間に高等教育機関と学生数は前例を見ないほど増加した。高等教育機関の数は 2012 年までに 162 校に達しており、そのうち 120 校が総合大学、28 校が単科大学、14 校が短期大学である (宗教系の単科大学、軍事・警察系高等教育機関、通信制大学は除く)。1984 年から 2009 年までの 25 年間で、学生数は 17 万 3000 人から 136 万人近くに増え、関連する各大学に設けられた 3355 の大学院課程には 21 万 5825 人の大学院生が所属している。2004 年の時点で、18 歳人口の 68.1% が大学に進学しており、これは中国・香港の約 4 倍である (Song, 2006)。高等教育課程に属する学生数は、2008 年には総人口 2300 万人の 6% 近くに達し、この 25 年間で著しい人口統計学上の変化が生じた (MOE, 2012; Chou & Ching, 2012; Chou & Wang, 2012)。

(1) ガバナンスとアカデミック・ドリフト

結果として高等教育への政府支出は、以前と比べると制約されるようになった。これを受けて教育部 (the Ministry of Education) は、1994 年から 1996 年にかけて一連の新たな政策を打ち出した。これは大学法の改正と行政院教育改革委員会の設置により、高等教育機関の規制緩和、脱中央集権化、民主化、国際化などを試みたものだった。例えば、1994 年に大学法が改正されたことにより、これまで教育部によって中央集権的に管理されてきた大学は

より自律的なキャンパス環境へと転換を遂げ、学術・行政面における介入が減少し、入学、教職員の配属、授業料などの面で自律性が強化された(Mok, 2014; Chou & Ching, 2012)。こうした措置により、高等教育機関が競争力を高め、個人的、社会的、そしてグローバルな要望への対応力を強化することが期待された。

高等教育システムの急激な拡大は予期しない結果ももたらした。専門学校あまりにも急速な総合大学への格上げは、高等教育機関の性質を変化させ、その副産物の一つとして、職業教育系の高等教育機関におけるいわゆる「アカデミック・ドリフト」を引き起こした。これらの専門学校は本来、職業訓練のための教育基盤を有しており、従来は台湾の経済発展戦略における中核となっていたのだが、代わりに「包括的な総合大学」への転換が進められた(Chou, 2008; Hayhoe, 2002)。また、政府による市場競争メカニズムの導入は、公立と私立、エリート校と非エリート校の間のリソース配分の偏りを増大させ、台湾における社会的格差の拡大をもたらした(Chou, & Wang 2012; Chen & Chen, 2009)。教育部はこうした問題を受けて、新たな大学財政計画、大学評価制度の改正、公立大学教員の給与制度の柔軟化など、いくつかの高等教育改革策を実施した(MOE, 2009)。

(2) 財政計画

大学改革以前、台湾の公立大学への公的資金、授業料、入学金などは、主たる資金提供源であった教育部の全面的な管理下に置かれていた。一方で私立の高等教育機関は、財源の大半を学生からの授業料で賄っていた。例えば、公立大学では授業料収入が予算の10~20%程度を占めるのみであったのに対し、私立大学ではその割合は80~90%だった。この数値が示すように、公立大学は政府からの補助金に大きく依存していたが、私立学校の運営は主

に学生が支払う授業料に依存していた(Chen & Chen, 2009)。

このような公立・私立の高等教育機関の財政格差を減少させるため、私立大学への公的支援が大幅に拡大されたが、これにより公立学校に割り当てられる資金は著しく減少した。また教育部は、公立の高等教育機関の説明責任と効率性を高めるため、資金調達に関するいくつかの改革を実施した。その一環として公立大学は1999年以降、民間部門や卒業生からの寄付をもとに独自の大学基金を設立し管理することが認められた。この政策によって公立の高等教育機関と教育部の関係は変化し、これまで全面的な資金供給を受けていた公立の高等教育機関は、部分的に補助を受ける機関へと速やかに移行していった。この政策が開始された後、持続的な公的資金の不足が原因となって公立の高等教育機関の間で教育の不均衡が拡大していることに加え、公立大学のエリート校・非エリート校の間における資源配分の二極化が避けがたく生じ、社会階層が再生産されてきた(Chen, 2001)。以上のように資金調達と行政面で変化があったにもかかわらず、公立大学は依然として収入の60%を政府補助金から得ているのに対し、私立の高等教育機関におけるその割合はわずか20%に留まっている(Chen & Chen, 2009)。

(3) 評価制度

台湾の大学法は2003年、国際競争力、国際的な水準、有効性といった課題に対処するために改正された。この改正では、評価の目的が資金配分と将来的な高等教育の質保証にあることが繰り返し強調された。この法律に基づいて2005年以降、高等教育の質を保証するための政策が導入・強化され、大学は教育、研究、サービスのあらゆる面で定期的な自己評価の実施を義務づけられた。これに対応して、台湾高等教育評鑑中心基金会在定期的な外部評価を実施するために設置された。

2006年から2010年にかけて、第一次全国評価が学科・大学院・大学レベルで実施された。対象となったのは79大学の1908の学科・大学院で、大学、学科、卒業生の質に焦点が当てられた。評価結果に関する報告が公表されると大きな社会的議論がわき起こり、公的資金、大学の名声、学生の確保に大きく関連しうる評価結果に納得できない教員と大学当局から不満の声が上がった(Wu, 2009)。

第二次全国評価は2011年に開始され、2016年まで継続される予定となっているが、第一次評価とは対照的に、学生の学習成果と、より広い観点からの学科・大学院・大学の評価に焦点が当てられている。評価項目には大学のセルフ・ポジショニング、大学のガバナンスと経営、教育と学習のリソース、説明責任と社会的責任、持続可能な自己改善、質保証などが含まれている(B. J. Wang, 2010)。

こうした全国評価では、個々の教員を評価するに当たって、SSCI、SCI、EIなど内外の様々なサイテーション・インデックス(巻末「基礎解説2」参照)に登録された論文の情報を監視するための内部・外部評価制度が新たに導入された。これらの新たな指標については後段で詳細に述べるが、そのいずれもが国際基準への適合と、各種の賞、業績、また学問的貢献につながることを目的として導入されたものである。

このように、ここでみてきた大学評価政策は、台湾固有の事情を検討することなく開発された指標を用いて、教育部がトップダウンで実施したものである。個々の教員は、上述した専門家組織による機関ごとの定期的な評価のみならず、学科ごとの評価にも服することが法律で義務づけられた。さらに評価の結果は昇進、給与、長期有給休暇、またその他教育と運営に関わる研究外の職務に影響する。そしてこのような評価を免除されるのは、全国的・国際的な賞の受賞者だけなのである。

(4) 給与制度の柔軟化

現状通用している年功序列・学位ベースの俸給表は、教育と研究の質の向上につながりうる教員間の競争環境を整備する上で不適当であるとの批判を受けてきた。教育部によると、公立大学教授の税引き前の固定給の年間総額は、2001年時点で、分野に関わらず1.5ヵ月分の賞与を含めて112万5000~135万新台幣ドル(3万7500~4万5000米ドル)だった。香港の教授はその3.5倍、シンガポールの教授は2.5倍の給与を受け取っている。またこの給与の差は、アメリカやヨーロッパとの比較ではさらに顕著である(Wang, 2009)。

このような給与の格差が引き起こす大学教授の海外流出は、近年台湾にとって深刻な懸念事項となっている。新たな4年制大学制度を導入した香港は、台湾の大学の2倍から3倍の給与を提示して、台湾のトップクラスの教員を複数引き抜いている(NowNews, 2009)。台湾最高の研究機関である中央研究院は、この8年間で27人の研究員をアメリカ、ヨーロッパ、香港の研究機関に引き抜かれた。また台湾の主要大学の著名な教員たちが、様々な理由から中国、カナダ、その他の競争相手国に移住している(China Post, 2010)。

世界的な人材獲得競争と「頭脳流出」の問題に対応するため、教育部は2010年8月、学術界との協力の下、高等教育機関および教員の説明責任と競争を促進してさらなる頭脳流出や世界レベルの研究人材が不足する事態を防止するための解決策を打ち出した。「成果主義に基づく柔軟な給与体系の施行による優秀人材の確保と保持」と名づけられた給与制度は、業績に基づいて卓越した成果を挙げた学者に報酬を与え、勤続年数と学位に基づく公立大学教員の従来の固定給制度に取って代わった(Taipei Times, 2010; Yeh, Cheng, & Chen, 2009)。この新たな制度は、教育部と国家科学委員会(NSC)による年間40~50億新台幣ドル(1億3000~1億6500万米ドル)の追加的な財源が必要となると見込まれている。この新たな給与体系は、世界レベルの教育・研

究人材を台湾に引きつけつつ、国内教員の海外機関への流出を阻止することを目的としており、また「5年500億計画」の名称で知られる教育部の「一流大学化」プロジェクトと、2005年以降3年ごとに授与されている「優秀教育賞」を通じ、教員給与に補助金を割り当てることが可能になっている。

政府が実施した給与体系の柔軟化については、多くの専門家から、学術論文などの量的指標に基づく教員給与手当の導入によって、二極化と階層化が拡大するとの懸念が表明されてきた。この制度の下では、自然科学と人文・社会科学、最上位校とそれ以外の高等教育機関、公立と私立、またとりわけ研究活動と教育活動の間で給与の上昇に偏りが生じることが判明している。この給与体系に対する不満は、業績と能力主義についての現行の指標が過度に単純化されたものであり、教育活動などの質や真髄、社会的意義などといった質的なものが捨象され、論文数などの定量的なもののみが重視されている点に向けられている(Chou & Ching, 2012; Yeh, Cheng, & Chen, 2009)。このような批判に対して政策決定者たちは、台湾の教員が諸外国の競争相手よりも低い給与しか受け取っておらず、研究成果に基づいて給与を柔軟に増額することで、優秀な教員を保持し、より多くのトップレベルの人材を呼び込むことができるという言い方で、制度の正当化をはかろうとしている。

しかしながらこの見解は、台湾独自の状況を正確に捉えたものではなく、また学術界の現行の給与構造における、固定給とは別に存在する代替的な給与の要素を見落としており、正当性を欠いている。例えば、知識人と大学教授に対して深く敬意を払う台湾の文化的伝統のおかげで、台湾の大学教員は年間の基礎給与額に加え、報酬として外部からの収入を得る機会が提供されている。彼ら、特に公立の高等教育機関の教員は、公的・民間部門の双方で顧問業務による給与外報酬を得るとともに、終生の医療サービスと年金が保証されている。こうした給与構造は台湾独自のものであり、諸外国の競争相手にとってはそれほど一般的なものでない(Chou & Ching, 2012)。

3 SSCI 症候群

ここまで議論してきたように、グローバル化、新自由主義的な構造改革、国際舞台における競争重視の強まりなどを理由とする政策転換は、台湾の高等教育に著しい影響を及ぼしてきた。ガバナンス、資金配分、評価、給与構造の変更等、各々の政策はいずれも大学の質を高めようとする試みであった。今日では能力主義、説明責任、教職員間のネットワーキングが、従来よりも大幅に重要性を増している(Chou, 2008)。しかしながらこれらの改革は、様々な点で、政策決定者が期待していたようなポジティブな効果をもたらしていない。この点を最も明瞭に示しているのが「SSCI 症候群」として知られる新たな現象の発生である。

(1) 起源

本書「基礎解説2」で詳述されるように、SSCIをはじめとするサイテーション・インデックスは元々情報検索の道具として考案され、ある文献を起点としてその後に引用されている文献を探して研究の道筋を辿り、関心のあるテーマの研究文献を数年間にわたって検証することを可能にする。半世紀前には、サイテーション・インデックスにはこうした元来の用途、基本的な機能を超えた有用性があることを既に発見した研究者たちがいた(Price, 1965; Garner, 1967; Garfield, 1994a; Thomson, 2008)。これらのデータベースは、論文発表後の引用数を集計することで、世界的な研究コミュニティにおける影響力を見積もり、特定の理論の正しさが裏付けられたのか、変更されたのか、あるいは改善されたのかを判断する手段となりうる。このような理由からサイテーション・インデックスの用途は拡大し、学術誌の評価とランク

づけに利用されるようになった (Garfield, 1972, 1994b)。

今日、学術研究の質と個々の学者の影響力は、これらのサイテーション・インデックスに含まれる指標によって測定されるのが通例である。一般的には、「the Social Sciences Citation Index (SSCI)」, 「the Science Citation Index (SCI)」, 「Arts & Humanities Citation Index (A&HCI)」, 「the Engineering Index (EI)」(以上のデータベースについては、「基礎解説2」に詳述)などが広く用いられている。これらのサイテーション・インデックスは、営利企業であるアメリカのトムソン・ロイター社 (SSCI, SCI, A&HCI), オランダのエルゼビア社 (EI) が保有しており、その指標はオーストラリア、カナダ、アメリカ、イギリス、ニュージーランドなどの英語圏諸国の主要大学、とりわけ理工系の分野で、教員による研究の影響力が量的に評価される際に、長年にわたって利用されてきた。

この20年間、国際的な大学ランキングをめぐる競争が激化してきたが、これは学生、雇用側、学者側からの要求があったから、という側面もある (Williams & Dyke, 2004)。ほとんどのランキングでは、本書序章及び「基礎解説1, 2」で紹介されたような研究成果の量的指標に依拠した基準が用いられている。例えば、異論もあるものの幅広く引用されている上海交通大学が発表した世界大学ランキングでは、研究の質の指標 (= 自然科学系の SCI の拡張版である SCIE と社会科学系の SSCI に登録されている論文の数) に20%のウェイトが与えられている (Institute of Higher Education, 2012)。結果として学者らは、SCIE および SSCI に掲載された研究を最良の研究成果と同一視する傾向がある。同様に、Asia Week が発表した「Asia's Best Universities」では、トムソン・ロイター社による論文引用指標が研究成果の評価に使われていた (Asia Week, n.d.)。イギリスで発表されたタイムズ・ハイアー・エデュケーション (THE) 世界大学ランキングでも、トムソン・ロイター社のサイテーション・インデックスが用いられている (訳注: 2015年にエルゼビア社 Scopus に変更された)。

台湾教育部は、高等教育の国際化を追求するなかで、このような量的指標の活用を重視する評価システムを構築し、2003年には黄栄村 (2002~2004)、杜正勝 (2004~2008) の2人の教育部長 (大臣) の下、学術的成果の評価基準として国際論文指標を採用した。導入当初には、教育部と国家科学委員会の政府高官、また特に自然科学、経済学など一般に量的指標の使用を好む分野の学者から広範な支持が得られた。これに先立って、業績評価を完了するため、研究者の業績リストを評価する職務が2人の匿名の評者に与えられた。この作業は主として数量化されにくい指標を用いて実施されたため、客観性、透明性、有効性に欠けるものとみなされた。大多数の関係者は何らかの形で改革を支持したが、学術界には抵抗する人たちも数多くみられ、早くも2003年には新たな方策に対する反対運動を開始した。こうした国内の動きについては後段で詳しく述べる。

国際的論文指標が用いられるのは、公的リソースの配分と高等教育の改革政策の両方に関して、大学の国際化が重要視され、世界でも通用する大学をつくりだすことが要請されているからである。大学側にしてみると、論文指標を用いることで、予算獲得競争において他の高等教育機関よりも優位に立つと同時に、未来の学生と教員にとってより魅力的に映る大学を作りたいということになる。

台湾の高等教育機関には、研究成果の指標として国際的なサイテーション・インデックスをさらに広範に活用し、質と競争力を高めていくことが期待されている。こうした新たな政策に直接対応するために、台湾の高等教育機関は、特定の重点領域の開発と「質の高い」研究の推進に集中的に取り組む管理機関およびセンターを開設した。業績評価プロセスは、3つのサイテーション・インデックスに登録されている教員の論文数を実際に集計し、単科大学と総合大学の最終的な序列を決めることが中心となる。このように台湾の高等教育機関の教員は、昇進と認証評価のために、国際的な学術誌に論文を投稿して SSCI, SCI, A&HCI, EI の検索対象となるよう政府と所属機関

の両方からプレッシャーをかけられている (Ching, 2014)。

(2) 影響

卓越した学術的成果の獲得に繋げようという関係者らの最大限の努力にも関わらず、量的側面を極めて重視した評価指標はネガティブな影響をもたらしてきた。サイテーション・インデックスに載った論文の重要性が増す中、SSCI 症候群が台湾学術界に浸透していった。サイテーション・インデックスに登録されている査読付き雑誌に論文を掲載すべしという多大な圧力の下、学者たちは、この目標が個人にとっても所属機関にとっても最高度の重要性を有するという現実を受け入れざるを得なくなり、「パブリッシュ・オア・ペリッシュ (出版か死か)」の考えが広く行き渡った。

論文の数は、大学評価システム、研究助成金の認定、大学の社会的ランキング、終身在職権の付与、昇進、さらには政府からの助成金の付与においてさえも主たる基準として用いられている (Kao & Pao, 2009)。容易に推測されるように、これらの評価基準によって台湾の研究者は関心対象を狭め、論文投稿においても、国内のニーズに取り組んで中国語で出版することより、国際誌で好まれるテーマの論文を英語で投稿することを重視するようになったのである (Chen & Qian, 2004)。

さらに言えば、論文の掲載されやすさはすべての分野で一様なわけではない (第5章参照)。また個々の学術領域の特質はおおむね無視され、不公平な競争にさらされていると感じた学部教授たちが不満の声を上げてきた。評価の目標は研究の質の向上である。しかしながら、分野ごとの特質と社会的・文化的背景の影響もまた考慮されねばならない (IREG, 2010)。学問を SSCI および SCI に登録された論文によって評価する際には、発表された学術論文の強みと弱みを浮き彫りにするため、複数の基準を適用する必要がある。

例えば、2005 年に開始され、2011 年に継続資金を得た「5 年 500 億計画」は、競争に基づいて資金配分を行うことを目的としたプログラムである (Chou & Ching, 2012; Ching & Ho, 2007)。このプログラムからの資金は、人文・社会科学系よりも自然科学系の課程を多く有する国立台湾大学 (NTU) など、特定の有力大学に流れる。これらの大学は、台湾における公的予算縮小の時代においても、充実した研究施設と十分な財政支援を受けられる。その結果、他の大学は無視されることになる。その一例が社会科学系の国立政治大学 (NCCU) で、助成金の額は非常に少なく、改革の影響を実感せざるを得ない状況に置かれている。

新しい給与制度は、SSCI や SCI に登録される論文数が自然科学系より少ない人文・社会科学系の教員や大学にとってはありがたみが少ない。NTU と NCCU は学生数こそ変わらないが、現行の競争ルールの下での教員の待遇を比較した場合には差が見られる。NCCU に所属している人文・社会科学系の教員の中で制度の恩恵を受けているものの割合は、NTU に所属している自然科学系の教員の半分程度の値になっている。政府による新制度導入の結果、文化面、あるいは報酬面での格差の拡大は、自然科学系と社会科学系の間に従来から存在していたリソース配分の偏りをさらに拡大させた。Ye によると、成果の主要発表形態が雑誌論文ではなく本である人文・社会科学系の関心対象は、そのほとんどが地域もしくは国内の問題であり、またこれらの学問分野には歴史的・文化的な境界が存在する。その結果、論文を英語に翻訳して文化的障壁を乗り越え、社会問題に取り組むことには時に困難が伴う (Ye, 2004)。

学術界における奨励給与制度は、業績や説明責任の評価を以前よりはるかに複雑で難しいものにする。目標を達成し、他の人たちよりも優れた仕事をするよう大学教員にやる気を出させるためには、他の職業と同様に経済的なインセンティブだけが役立つわけではない。学術界では、成果の水準は大きく異なり、また状況に左右されるものである。ある研究によると (Lin,

2009), 金銭的報酬および昇進のような明確な報賞でもって認められることは、生産性の向上につながる。しかしながら、学術パフォーマンスの向上には、自己動機づけや達成による充実感のような、内発的に強く訴えるものも必要である。多くの学術研究者は、少数の「花形研究者」のみが報いられ、教育や社会的奉仕を引き受けるその他大勢の研究者の評価が切り下げられるような新しい給与制度が設けられることよりも、大学が総体としての組織と環境の改善を通じて彼らに間接的に報いることのほうがより好ましいと考えている (Lin, 2009)。

(3) 国内の反応

SSCI 症候群の出現と、前節までに述べたような傾向から、多くの人々が改革に疑問を抱くようになった。量的な評価指標の重視は議論をまき起こし、あらゆる分野の学者たちが、高等教育政策における SSCI 論文の偏重という現状を改めるためにどうすればいいのかを考えている。特に、現在の雑誌論文重視の方向性の下では研究業績が十分評価されない人文・社会科学系の人たちは強く反発している。

教育部と国家科学委員会が新たな業績評価指標の導入を押し進めていた 2003 年の時点で、研究者らは早くも改革に対応するための組織化を開始していた。一連の会議が開催された後、社会科学系の研究者らのグループによって『グローバル化と知識生産——台湾の学術評価再考』と題された書籍が刊行された (Reflections Meeting Working Group, 2004)。これら初期の取り組みにより、国際論文指標を用いることでネガティブな影響が生じる可能性についての理解は深まったが、結局は改革の方向性を変えるには至らなかった。

研究活動が公共の利益ではなく論文出版への志向をますます強めていく中、教育政策におけるこれらの業績指標はグローバルスタンダードを偏重し

ているのではないかと、また各種の国際的な尺度は西洋 (特にアメリカ) の伝統と慣習に支配されたものではないか、といった疑問をめぐって議論が始まった (Mok & Tan, 2004; Lai, 2004; Wang, 2014)。英語圏諸国や、その他の歴史的に高い水準の英語力を有してきた社会とは異なり、台湾の大多数の研究者にとって英語は外国語である。英語を母語としない研究者が国際的な学術コミュニティに参加しその中で生き残るためには、言語障壁を乗り越えるために奮闘し、国際誌への論文掲載を勝ち取らねばならない。国際共通語としての英語が世界標準として広く普及している陰には、周辺部の、あるいは非英語圏の世界からの様々な声が無視されているという現状がある (Liu, 2014)。

それにも関わらず、ますます多くの教員が SSCI 症候群の、そして教育やその他の社会貢献よりも研究を重視する競争的な勝者総取り式報酬システムの犠牲になっている。事実、研究業績の要件を満たせなかったり、評価に服することを拒否したりした台湾各地の教員たちが失職している。台湾で最も大きな論争の一つとなったのが、著名な国立大学の教授が自己評価の申請を拒否したことが理由で退職を強いられた事例である。この教授は、学内で 2 つの優れた教員賞を受賞し、指導する学生からは極めて高く評価されていたにもかかわらず、今日の学界では成功することができなかった。この教授は研究論文の発表数が不足しており、また大学が義務づけていた自己評価の要件を満たさなかった。この事例は、大学と教育部の苦情処理委員会に持ち込まれたが、2 度とも否認された。しかしながら同教授の雇用停止は、全国の学生による教授支援活動を呼び起こした (Wang, 2010)。

SSCI 関連のテーマをめぐる白熱した議論を広く一般に知らせるため、台湾の大学教員のグループは 2010 年 11 月、集団行動を訴えるインターネット上の請願活動を開始した。その目的の一つは、台湾政府に対し、サイテーション・インデックスに登録された学術誌を大学評価と資金配分の主たる指標とすることを成文化した現在の政策を中止し、これとは異なる評価方針を採用

するよう求めることであった。また第二の目的として、公的資金の管轄機関に対し、国内外のサイテーション・インデックスに登録されている学術誌の量と多様性を拡充し、人文・社会科学系の論文・著作にもしかなるべき重要性を与えることを要求した。この請願運動は、総じて、国内外の社会活動を通じて改革に抗議するものであった。台湾政府と大学当局に対しては、異なる性質・分野の研究を評価するための多様かつ信頼性の高い評価指標を導入するとともに、人文・社会科学系の学問のために、文化的要因を考慮に入れた評価基準を導入するよう促そうとしたのだった (Chou, Lin, & Chiu, 2013)。

請願には 2010 年より学者と市民社会からの支援が寄せられた。3000 人の署名者のうち 85% が人文・社会科学系、10% が自然科学関連の領域で活動する人々だった。また様々な公開討論会や公的支援による研究成果のなかでも、請願の主な要求に対する支持が表明されてきた。さらに SSCI についての論争は、全国的な報道を通じて人々の関心を引きつけた。台湾政府指導部の高等教育政策の担当者らは、2012 年中頃になってようやく初めて SSCI の問題を検討することに同意した。その後政府は、実際に SSCI 中心の資金配分および評価ガイドラインを修正している (NCCU Teachers' Association, 2012)。とはいえ、学者からの要求に対処するため、政策に軽微な変更が加えられはしたものの、SSCI 症候群は依然として台湾学術界の全般的な構造と報酬システムを支配し続けている。

(4) グローバル化とは？

台湾の学者は、この問題を通じて、公的な議論と社会活動をさらに呼び起こし、台湾の高等教育システムの競争力を高める別の解決策を模索することが非常に重要であることを理解するに至った。同時に彼らは、台湾の事例が、他の非英語圏世界の高等教育システムにとって教訓として役立つのではない

かと考えはじめた。大学の管理者と公的資金の管轄機関は、本来文献目録の作成を目的とするサイテーション・インデックスを、依然として教員の採用、昇進、資金配分の評価基準として用いている (Kokko and Sutherland, 1999; Bauer and Bakkalbasi, 2005)。実際のところ、この現象は台湾の高等教育機関に限られたものではない。現在では、これらのツールを研究成果の評価に用いることには懐疑的な見方が強まっている (Ackermann, 2001)。ISI (訳注: SSCI, SCI などのサイテーション・インデックスを作成。1992 年にトムソン・ロイター社が買収) の創始者 Garfield によれば (Garfield, 1994b)、より信頼性の高い評価システムのためには、査読の際に専門家によって判断が分かるとい問題が生じるにせよ、実際にそれぞれの論文を読んで質を評価することが必要である。引用という基準を学術の影響力を評価する道具として使うことは可能かもしれないが (Lawani & Bayer, 1983)、いくつかの研究によると、ISI のサイテーション・インデックスは客観的であるというにはほど遠く、登録されている学術誌の影響力の算定は信頼性が低く、また「グローバル」の語はマスタージャーナリスト (訳注: サイテーション・インデックス所収雑誌のリスト) に関する真実を拡大解釈している (Cruz, 2007)。SSCI, SCI, A&HCI, EI に掲載されている学術論文は、そのほとんどが英語で書かれている。例えば SSCI の社会学の項目に記載されている学術雑誌 96 のうち、45 がアメリカ、27 がイギリス、4 がドイツ、2 がフランスのもので、いずれも英語誌である。このような状況は、権威ある学術誌に論文を投稿したいと考えている英語を母語としない人文・社会科学系の研究者の意気を喪失させるものである。学術誌がもつ言語の障壁と、これらの雑誌との文化的な関連性がないことが考慮されねばならない。

SSCI 症候群への国際的な関心を高めようとする台湾の試みとして、個別にではなく、世界的にまとまった形で問題に取り組む試みもなされてきた。その特筆すべき例の一つが香港、マレーシア、台湾、アメリカの研究者たちの共著による『The SSCI Syndrome in Higher Education: A Local or Global

Phenomenon』の出版である(Chou, 2014)。この試みの出発点となったのは台湾に関する実証研究である。この研究は、近年の大学ガバナンス改革が高等教育機関の自治と学術的専門職に与えた影響を研究者がどのように評価しているかを批判的に分析し、台湾とアジアの学術界が全体として、強力な経営ガバナンスによって影響を受け続けていると結論づけている(Mok, 2014)。

また量的な学術評価システムの根拠は、激しい党派間の対立を伴った1990年代以降の台湾の民主化の過程において、混乱を招きかねない学術界をコントロールする必要があるという点に求められている。日本やアメリカと比べると、台湾学術界は派閥間の争いを特徴としており、地域的・世界的な特性を伴った系統のかつ統合的な研究発展に関する合意を形成できずにきた。しかしながら、サイテーション・インデックスを学術評価に使用することは、台湾の学術研究がローカルな問題の解決に再び目を向けつつ、国際的な読者に対してもより魅力を増すにはどうすべきなのかという問いに答えていない(Wang, 2014)。

台湾では他国と同様、頻繁な選挙によって地方・中央政府が交代し、その結果として教育政策・プログラムは長期的な視野を欠く近視眼的なものになってきた。そのために、公平性と客観性という名の下に正当化された量的基準が幅広く用いられている。しかしながらこの手法は、評価側の主観的な論理を覆い隠してしまう。「勝者総取り」の論理は、論文での成果を挙げたトップグループの研究者や大学にリソースが集中する結果をもたらし、階層間の社会格差を拡大させた。「一流大学・研究センター育成計画」などの高等教育政策は、学術研究のあり方と教育の平等にネガティブな影響を与えてきた(Chan and Lee, 2014)。

加えてSSCI症候群は、国内の出版物に対する差別を助長し、英語圏諸国の学術的ヘゲモニーを強化する効果を持つことも明らかになった。台湾学術界における現行の報賞政策は、実利主義、アカデミック・キャピタリズム、社会的公正と不平等をより増大させる階層化を促進してきた(Su, 2014)。

教員と学生の考え方から、サイテーション・インデックスの持続的な影響力が台湾の学術環境と学術活動の大部分において支配的であることが見てとれる(Ching, 2014)。この現象が台湾に特有のものではないことは間違いない。また少なくとも、台湾よりも経済的・学術的リソースの透明性とアクセスがより限られている中国と比較すると、台湾におけるリソース配分が公正である点は指摘しておく必要がある(Liu, 2014)。いずれにしても、SSCI症候群による困難に立ち向かった台湾の経験から、一定の教訓を得ることはできるかもしれない。

教育分野の国際的学術誌のサイテーション・インデックスを、特に台湾の文脈に焦点を当てながら構築してはどうかという提案が、SSCI症候群に対する一つの考えうる解決策として提案されている。提案者たちは、国内のサイテーション・インデックスと国際的なサイテーション・インデックスの間で、バランスを取る必要があると主張している(Cheng, Jacob, and Yang, 2014)。

台湾におけるSSCI症候群は、総じて、国際的な学術コミュニティにおける英語の特権的地位をさらに強化する役割を果たしている。皮肉なことに、台湾の研究者の大部分は英語の話者でないにも関わらず、学問分野や学術的背景に関わりなく、特権的な英語での議論に適応し、国際的な学術コミュニティに参加するよう政府と大学から奨励されてきた。台湾の高等教育の政策担当者は、英語に基礎をおく覇権的な知識産業の正当性が、いずれは台湾の学術界をして周辺部としての多様な声を発信させ、台湾の学術コミュニティ内部から生じるパラダイムシフトへとつながることを依然として信じている(Wu & Bristow, 2014; Liu, 2014)。しかしながら人文科学と社会科学は、自然科学とは異なり、より社会的・文化的な問題に取り組む学問である。したがってこれらの学問領域は、文化を考慮し社会に関連した研究を通じて、社会的責任の文化を醸成することが期待され、そうした研究の内容と成果は、地域の人々とコミュニティのニーズを満たすものでなければならない。だからこそ、社会・人文科学の分野で文化を考慮に入れた評価基準を確立する

ことは、台湾等の学者の生活のためだけではなく、より重要な、彼らが成しうる社会的な貢献のためにこそ必要不可欠なのである。

この20年間に台湾の高等教育システムが拡大した結果、政策決定者にとっては、国際的な競争力を担保する質の維持が主要な関心事項となった。本章では、教育部が2000年代初頭以降、一連の高等教育改革政策を実施して、大学の学術的レベルを上げ、また正式に大学評価の方針を決定し、大学の競争力と国際的な知名度を向上させようと試みてきた過程を詳述してきた。その中で政府は、評価結果と公的資金の配分を明確に結びつけることをルール化した。そして、公的資金の獲得と学術的・社会的名声の主たる指標として、教員の研究業績が優先されるようになった。大学評価において量的な側面が重視され、学者たちはSSCIや他のサイテーション・インデックスに掲載されている学術誌に掲載した論文数に基づいて報賞を受けるようになった。このような量的な評価指標の重視に対して、全国の様々な分野の研究者たちは複雑な心境を抱き、一様ならぬ反応を示した。特に人文・社会科学系の学者は、量的指標に主な重点が置かれたことで、研究業績の多くが過小評価されたり無視されたりするという事態に直面することになった。本章では、これらの政策転換が学術界に与えた重大な影響と、それに対する反響を詳述するだけでなく、台湾で示されたSSCI症候群の解決策についても検討した。それらの対策には限界があり、またそのプロセスは現在進行中であるが、台湾の経験は、同様の課題を抱えている学術的「周辺部」に位置する他の多くの非英語圏諸国にとって貴重な教訓となりうるだろう。

(石川真由美・堤亮介 監訳)

参考文献

Ackermann, E G (2001) *Developing comparative bibliometric indicators for evaluating the research performance of four academic nutrition departments, 1992-1996: An exploratory study*. Knoxville, TN: University of Tennessee.

- Anderson, M S, Ronning, E A, Vries, R D, & Martinson, B C (2007) The perverse effects of competition on scientists' work and relationships. *Science and Engineering Ethics*, 13, 437-461. <http://dx.doi.org/10.1007/s11948-007-9042-5>
- Asia Week (2000) Asia's best universities 2000. CNN. Retrieved from <http://edition.cnn.com/ASIANOW/asiaweek/features/universities2000/index.html>
- Bauer, K, & Bakkalbasi, N (2005, September) An examination of citation counts in a new scholarly communication environment. *D-Lib Magazine*, 11. <http://dx.doi.org/10.1045/september2005-bauer>
- Boyer, E L (1990) *Scholarship reconsidered: Priorities of the professoriate*. Princeton, NJ: The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching.
- Chambers, C (2004) Technological advancement, learning, and the adoption of new technology. *European Journal of Operational Research*, 152(1), 226-247. [http://dx.doi.org/10.1016/S0377-2217\(02\)00651-3](http://dx.doi.org/10.1016/S0377-2217(02)00651-3)
- Chan, J C-Y & Lee, C-N (2014) A difficult situation of higher education in Taiwan. In Chou, CP (ed.) *The SSCI syndrome in higher education: A local or global phenomenon*. Netherlands: Sense Publishers.
- Chang, K W, & Ho, M S (2007) Half-hearted neoliberal reform: Analyzing Taiwan's college tuition policy and controversy. *Education and Social Studies*, 12, 73-112.
- Chen, L-C & Chen, S-T (2009) An analysis of our universities' financial structures and what it reveals about tuition and fee policy formulation. Presented at the Dialogue on Education Research and Education Policy International Academic Symposium, November 20-21, Taipei, Taiwan Normal University.
- Chen, K S, & Qian, Y X (2004) Academic production under the neo-liberalism globalization (in Chinese). Paper presented at the Reflecting on Taiwan's Higher Education Academic Evaluation Conference. International Plenary Hall, National Library, Taipei, Taiwan.
- Chen, L-J (2001) The effect of public university fund policy in Taiwan. *Education Policy Forum*, 4(1), 118-166.
- Cheng, K S Y, Jacob, W J & Yang, S-K (2014) Reflections from the Social Science Citation Index (SSCI) and its influence on education research in Taiwan. In C P Chou (Ed.) *The SSCI syndrome in higher education: A local or global phenomenon*. Netherlands: Sense Publishers.
- China Post (2010, January 24) Gov't mulls professor salary raise. *China Post*. Retrieved from <http://www.chinapost.com.tw/taiwan/national/national-%20news/2010/01/24/242077/Govt-mulls.htm>
- Ching, G S (2014) ISI perceptions and hard facts: An empirical study from Taiwan. In C P